

内陸避難者が集う場

Places Where Victims Gather in the Undamaged City of Iwate Prefecture

富安亮輔 Ryosuke Tomiyasu

公共施設やインフラなどを整備・復旧しても、生活する人がいなければ被災地の復興とは言えない。そのため行政は「可能な限り現地復興を」と懸命になり、人口が減らないように施策を講じる。仮設住宅や災害公営住宅の入居に関して、当該市町村外からの申し込みに対し優先度が低いことがその例である。まちづくりという大きな視点に立てば筆者もこの姿勢に賛成である。しかし、被災者一人ひとりの立場に立てば、「多少の不便があっても慣れ親しんだ地域で生活したい」という決断と同じように「別の市町村に移る」ことを決めた理由や心情も理解できる。

東日本大震災では、復興庁が毎月の都

道府県別避難者数を発表している。2014年12月時点で54,197人が東北三県(福島、宮城、岩手)から県外へ避難している^{*1}。原発事故を伴う福島県については、県内避難者でもその多くが震災前に住んでいた地域を離れていることから、現在、市町村を越えた避難者が少なくとも6万人以上いると考えられる。また、この数字は仮設住宅やみなし仮設住宅の居住者という行政が把握できる人数であって、住宅を新築・購入した者は制度の上では生活再建したとみなされるため含まれていない。例えば「釜石市の仮設住宅を退去して息子家族と一緒に盛岡市に戸建て住宅を購入した」という高齢者も「別の市町村に移る」ことを決断したと言える。そのためタイトルにある“避難者”には恒久的な住まいへの移住者も含んでいる。そして、“内陸”とは「沿岸＝被害が甚大な市町村」、「内陸＝被害を受けていない市町村」が成り立つ岩手県を想定したものである^{*2}。仙台平野が広がる宮城県や原発災害を抱える福島県についてはこれらが当てはめにくいかもしれない。しかし、震災が契機となって慣れ親しんだ地域から別の市町村へ移り住んだ方々

がいることは共通していると言えよう。

岩手県では沿岸の仮設住宅団地の集会所と同じように、内陸に避難者が集まることができる場所がいくつかの市町村で設けられている。本稿ではこれらの事例を紹介し、避難者が集う場の役割を考察することとする^{*3}。

もりおか復興支援センター(盛岡市)とゆいっこカフェ(花巻市)

筆者らの調査によると^{*4}、岩手県の内陸市町村のうち沿岸からの避難世帯数が100世帯を超えたのは盛岡市、一関市、北上市、花巻市、遠野市、奥州市、滝沢村、住田町である。これらのうち一関市・遠野市・住田町には仮設住宅が建設され、盛岡市・北上市^{*5}・花巻市・奥州市には既存建物を改修して避難者が集う場が設けられた^{表1}。

2011年3月の避難所利用者数が約4,000人に上った盛岡市では、発災直後から災害の大きさゆえに沿岸から盛岡市へ大勢の人が避難してくると想像でき、避難所が閉鎖した後も避難者が集えるような場が必要だという認識が、行政職員



図1 もりおか復興支援センターの外観。市中心部の官庁街にある
[すべて筆者撮影]



図2 もりおか復興支援センターの内観。月に一度開かれる誕生日会



図3 ゆいっこカフェの外観。商店街の一角にある



図4 ゆいっこカフェの内観。お茶を飲みながらの会話が終わり、皆で片付けている様子

日本学術振興会特別研究員(PD)／1981年福岡県生まれ。東京大学工学部建築学科卒業。同大学院工学系研究科建築学専攻修士課程・博士課程修了。博士(工学)。建築計画。東京大学総長大賞(2011)、都市住宅学会賞業績賞・共同(2012)ほか

自治体名	名称	開所時期	開所時間	運営団体	立地	施設整備	運営資金	実施イベント	利用者数
盛岡市	もりおか復興支援センター	2011.7.11	火～日 9:00～ 18:00	一般社団法人 SAVE IWATE	盛岡駅から徒歩20分、市庁舎や県庁舎等の官庁街に立地	既存建物の1階と2階を改修して設置	緊急雇用創出事業	週に1回程度同郷者ごとのサロン、手芸、折り紙、囲碁等のサークル活動	サロンには平均20人/回
花巻市	ゆいっこカフェ	2012.10.9	月～金 10:00～ 15:00	ゆいっこ花巻	花巻駅から徒歩7分、古い商店街の一角に立地	空き店舗を改修して設置	赤い羽根共同募金などの助成団体からの助成	常時カフェを運営 週に1,2回程度、様々な場所で食事会や季節のイベントを開催	カフェには平均3人/日
北上市	きたかみ震災復興ステーション	2011.9.1	月～金 9:00～ 17:00	きたかみ復興支援協働体	北上駅から徒歩2分、北上駅西口の市街地に立地	空き店舗を改修して設置	新しい公共の場づくりのためのモデル事業等	週に1,2回程度、同郷者ごとや趣味等のテーマごとのサロン、定期的なサークル活動を開催	約150人/月 (サロンには平均9人/回)
奥州市	ホーププラザ奥州	2012.7.1	月～土 10:00～ 17:00	NPO法人復興支援奥州ネット	水沢駅から徒歩7分、商業施設「メイブル」の地下階	商業施設の空きスペースを改修して設置	地域支え合い体制づくり事業 被災者生活支援事業 みやぎ地域復興支援助成金	週に3,4回程度、手芸等の自主サークルや同郷者ごとのサロン、パソコン研修等を開催	約200人/月

表1 避難者が集う場の概要

の間にあったという。ただちに場所や運営者の手配に動き、7月11日に“もりおか復興支援センター”が開設された^{図1・2}。現場担当者は「4月以降、民間賃貸住宅をみなし仮設住宅として続々と沿岸から人が移ってきた。これに合わせてもっと早く開設すべきだった」と反省する一方で、「予算確保に苦労した。緊急雇用創出事業を活用したが、あのタイミングでは他に選択肢がなかった」という意見も聞かれた。“もりおか復興支援センター”が入居している建物は市庁舎前に位置し、偶然にも空いていた。これを改修し、1階に運営者の事務スペースや応接スペース、2階にはお茶会や音楽会のためのイベントスペース、裁縫などを行う活動スペースが設けられている。週に1度のペースでサロンや手芸などのサークル活動が開かれており、毎回20名ほどが参加する。もちろん、イベントがなくとも自由に訪れて時間を過ごすこともできる。

花巻市の“ゆいっこカフェ”は、空きテナントを改修したこぢんまりとした場所で、商店街の一角にある^{図3・4}。震災後から支援物資の仕分けや配送、ボランティアの活動支援などを行っていた任意団体によって、2012年10月に開設された。民間の団体が支援活動を通じて、避難者が集う場所の必要性に気づき設けられた場所であり、経緯は盛岡市と異なる。運営経費も多くは民間の助成団体から支援を受けており、改修も必要最小限となっている。小奇麗で敷居の高いカフェというより、店先で気軽にお茶と会話を楽しむことができる親近感が湧く場所である。活動内容は、“もりおか復興支援セン

ター”と同じくサロンやサークル活動である。活動当初、運営者は地元の人々ばかりであったが、現在はカフェの切り盛りや団体の運営にかかわる避難者もいて、支援する側とされる側という関係を脱していると感じた。

避難者が集う場の意義

“もりおか復興支援センター”と“ゆいっこカフェ”を訪れていた避難者に、訪れる理由や評価を聞いた。得られたコメントから避難者が集う場の意義について考察してみたい。

「いろんな人と話ができるからいい」や「ここに来て友達ができた」などのコメントから新たな友人をつくり会話や交流を楽しむ場であることがわかる。さらに詳細に聞くと、「大槌町の人と会える、ほっとする。訛りが聞けるのがいい。大槌町に帰ったような気がする」や「津波で家を流されたという同じ境遇の人同士で会話できることがうれしい」など、沿岸から避難してきた同じ境遇の人に心を許している。前居住地で震災前のような生活を送りたいが、それが叶わず葛藤を抱えたまま内陸に来ているため、交わされる訛りによって沿岸にいるような雰囲気や震災という辛い経験に穏やかさをもたらしていると考えられる。

もう一点は、「家にいるより楽しい、家にいるとやることがない」や「沿岸から来て行くところがない、どこに行ったらいいのかわからない。もしこの場所がなかったら家に籠って外に出ない」からわかるとおり、高齢者にとってはこのよう

な場や催されるイベントが外出のきっかけになっている。例えば、“もりおか復興支援センター”で開かれた大槌町お茶会この会は参加者の多くが高齢者であったが、パステルカラーのカーディガンにスカーフをした女性やハンカチーフをジャケットにさした男性などお洒落をした方が複数名いた。働いていない高齢者は内陸の知人や友人は限られ、住み慣れないため地域に居場所を持たない。そのため自宅に閉じこもりがちになるが、月に数度でも外で人に会うという機会がハレとケを生み単純になりがちな生活にメリハリをもたらしていると考えられる。

以上のように前例がないが手探りで進められてきたが、避難者が集う場はある程度有効であると言える。将来の震災への教訓として、これらはいし事例としては引き継ぎたい。

筆者がふと感じた疑問に「これらの場をいつ閉鎖するか？」があった。この問いに盛岡市の職員からは「みなし仮設住宅の制度が終わるときではなく、避難者一人ひとりの心情として避難者から盛岡市民になった時です」と答えをいただいた。

注

- *1 復興庁HP「避難者数の推移」
(http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20141226_hinansha_suii.pdf, 2015年1月20日閲覧)より。記録が残っているなかでは2012年3月の72,892人が最大である
- *2 岩手県では沿岸中部から南部の市町村が津波により甚大な被害を受けた。一方、あまり報道されないが内陸の市町村も揺れによる建物倒壊などの被害が相当数報告されている
- *3 2013年12月から2014年3月に行った調査結果を主としてしているが、その後も情報収集を適宜行っている
- *4 富安亮輔・大月敏雄・西出和彦「内陸後方支援都市の被災者の居住支援に関する研究—東日本大震災における岩手県を事例として」(日本建築学会大会学術講演梗概集[近畿]2014年9月)
- *5 きたかみ震災復興ステーションは平成26年3月に閉鎖